

1. ロヒンギャ12万人超避難 都市部のテロ警戒ーミャンマー国軍

国連は5日、イスラム系少数民族ロヒンギャの武装集団と治安部隊の戦闘が8月25日に始まった西部ラカイン州から避難するため、隣国バングラデシュに越境したロヒンギャ難民が推定12万3600人に達したと明らかにした。国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)によると、難民の多くはジャングルに隠れたり山や川を越えたりしながら、自分の村から徒歩で数日かけてバングラにたどり着いた。バングラでロヒンギャ難民の人道支援活動に当たっている国際移住機関(IOM)は、急増する難民に対処するため、向こう3カ月間で1800万ドル(約20億円)の緊急支援が必要と説明している。難民の大半は女性や子供、高齢者で「生命を危険にさらさないようにするため(人道支援活動を)直ちに拡大する必要がある」と訴えた。一方、ミャンマー国軍は5日、ロヒンギャの武装組織「アラカン・ロヒンギャ救世軍(ARSA)」がネピドーやヤンゴンなどの都市部で「テロ攻撃を準備している」として、国民に警戒を呼び掛ける声明を出した。テロはロヒンギャ問題への世界の関心を高めるのが狙いで、今月の国連総会に合わせて実行される可能性があるという。

2. ロヒンギャ迫害で大規模デモ=スー・チー氏に抗議

ミャンマーでのイスラム系少数民族ロヒンギャの武装集団と治安部隊の戦闘に関し、インドネシアのイスラム団体は6日、ロヒンギャへの迫害をやめるよう抗議する大規模なデモをジャカルタのミャンマー大使館前で行った。デモには数千人が参加。参加者はプラカードを掲げ、「ロヒンギャを救え。ミャンマーは虐殺をやめろ」「(国家顧問の)スー・チー氏は裏切り者。ノーベル平和賞を返せ」と叫び大使館前の通りを練り歩いた。世界最大のイスラム人口を抱えるインドネシアでは戦闘激化を懸念する声が高まっている。9月に入りルトノ外相がミャンマーを訪問し、アウン・サン・スー・チー国家顧問に暴力中止を求めた。国民の間ではミャンマー政府への反発が強く、3日にはジャカルタのミャンマー大使館に火炎瓶が投げ込まれる事件も発生した。

3. 暴力への懸念で一致=ロヒンギャ問題ー印ミャンマー首脳

モディ首相は6日、ミャンマーの首都ネピドーでスー・チー国家顧問と会談し、イスラム系少数民族ロヒンギャの迫害が続く西部ラカイン州情勢に関し「過激主義者の暴力」への懸念で一致した。ラカイン州では治安部隊とロヒンギャの武装組織が衝突し、14万人以上のロヒンギャが隣国バングラデシュに逃れている。インドの民放テレビNDTVによると、モディ首相は会談後、記者団に「問題解決に向け、全当事者の協力を望む」と指摘。一方、スー・チー氏は「テロが両国や近隣諸国に根付くことがあってはならない」と述べるにとどめた。インドにも5万人以上のロヒンギャが避難しているが、難民と認定されたのは約1万5000人とどまる。インド政府はロヒンギャの増加を懸念し、強制送還を検討している。

4. ロヒンギャ難民16万超に=バングラへの脱出続く

西部ラカイン州で8月25日に始まった武装集団と治安部隊の戦闘を逃れるため、隣国バングラデシュに脱出したイスラム系少数民族ロヒンギャ難民の数がさらに拡大し、7日までに推定16万4000人に達した。国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)当局者が明らかにした。UNHCRによると、昨年10月にラカイン州でロヒンギャの武装集団と治安部隊が衝突した後、今年2月までにバングラに逃れたロヒンギャ難民は推定7万4000人。今回はこれをはるかに上回るペースで脱出が続いている。UNHCR当局者は「ラカイン州の情勢が今後どう展開していくのか明確には分からない」とした上で、バングラに避難するロヒンギャ難民が最大30万人に達する可能性もあるとみて国連が準備を進めていることを明らかにした。一方、ロヒンギャ迫害をめぐって国際的な批判の矢面に立たされているアウン・サン・スー・チー国家顧問は7日、ロヒンギャ問題についてインドのメディアに「ミャンマーが直面しなければならない最大の難題の一つ」と指摘。「私たちの政権が発足してから18カ月で問題を解決できると期待するのは少し理不尽だ」と述べ、理解を求めた。

5. スー・チー氏の平和賞撤回を=36万人超がネット署名ーロヒンギャ問題

イスラム系少数民族ロヒンギャに対する迫害に関し、インターネット上では7日、スー・チー国家顧問のノーベル平和賞を取り消すよう求める署名が36万5000筆以上に達した。一方、ノルウェーのノーベル賞委員会は「評価対象は授賞前の行為であり、取り消されることはない」と説明している。平和賞取り消しが呼び掛けられているのはネット署名サイト「Change.org(チェンジ・ドット・オーグ)」で、「スー・チー氏は自国の人道に対する犯罪に、実質的に何も対策を講じていない」と署名に賛同を求めている。スー・チー氏は軍事政権下で自宅軟禁中の1991年に平和賞を受賞、2010年に解放された。国連は7日、過去2週間に隣国バングラデシュに避難したロヒンギャが16万4000人に上ると発表。スー・チー氏は対応をめぐって国際社会から批判を受けている。

6. バングラデシュにロヒンギャ難民29万人流入＝飢える子、泣き崩れる母

ミャンマー西部ラカイン州で8月25日に始まった治安部隊と武装勢力との戦闘を逃れ、隣国バングラデシュに避難したイスラム系少数民族ロヒンギャは、国際移住機関(IOM)によると、10日までに推定29万4000人に達し、人道危機の様相を呈する事態に発展している多くは女性や子供、高齢者だが、たどり着いても十分な支援はない。避難中に船が沈没し、相次ぎ水死している。バングラデシュ南東部ロックスバザールには、迫害を逃れた大勢のロヒンギャ難民が身を寄せる。バングラデシュ当局や支援団体がキャンプを建設し、食料を配給するが、支援は追い付かない。

7. ミャンマー部隊、地雷敷設か＝バングラ国境一人権団体

国際人権団体アムネスティ・インターナショナルは9日、ミャンマー治安部隊が、イスラム系少数民族ロヒンギャの大量脱出が続く西部ラカイン州と隣国バングラデシュの国境沿いに対人地雷を敷設しているとミャンマー当局を批判する声明を発表した。声明によると、地雷の爆発で子供2人を含む民間人3人が重傷を負ったほか、男性1人が死亡したとされる。バングラとの国境に近いラカイン州で複数の地雷が発見され、ミャンマー治安部隊が地雷を仕掛けているのを目撃したと訴える複数の証言もあるという。地雷敷設をめぐるのは、バングラに避難したロヒンギャ難民がミャンマーに戻るのを防ぐのが目的ではないかと疑う見方がある。バングラ政府も6日、ミャンマー側に懸念を伝えた。ミャンマー政府は地雷敷設を否定している。しかし、アムネスティは「われわれの目の前で展開されていることは、ロヒンギャを標的にした民族浄化と形容できる」とミャンマー当局の対応を厳しく批判している。

8. 「イスラム国」と関係か、ロヒンギャ武装組織

ミャンマーのオンラインメディア「ミツツイマ」は9日までに、同国治安当局との衝突を続けるイスラム教徒少数民族ロヒンギャ武装集団の中核とみられる武装組織「アラカン・ロヒンギャ救世軍」(ARSA)について、過激派組織「イスラム国」(IS)とパキスタン軍の情報機関の3軍統合情報部(ISI)と関係があると報じた。インドとバングラデシュの情報機関が分析したARSA幹部の通話内容を根拠としている。報道によると、ARSAのハフィズ・トハル軍事部門リーダーはパキスタンで、イスラム過激派「ラシュカレトイバ」からテロリストとしての訓練を受けた。また、バングラデシュでもロヒンギャの若者らを加え、ISI幹部の下で訓練が行われたという。トハル・リーダーは8月23日と24日、ISI幹部から、ミャンマー治安機関施設などを攻撃するよう電話で命令された。24日には「イスラム国のアルアミン」と名乗る人物からも、ミャンマーでの『聖戦』の成功を祈っている」と伝えられ、ロヒンギャの武装集団は25日に警察や軍の施設を襲撃した。ヤンゴン駐在のインド情報機関幹部は「中東での勢力弱体化で、ISはミャンマーで『聖戦』の場をつくらうとしている」と指摘した。

9. 武装集団「一時停戦」ロヒンギャ人道支援配慮

ミャンマー治安当局との衝突を続けるイスラム教徒少数民族ロヒンギャの武装集団の中核とみられる武装組織「アラカン・ロヒンギャ救世軍」(ARSA)は10日、西部ラカイン州マウンドーなどでの戦闘を同日から1カ月間停止するとツイッターに声明を出した。同州などで人道支援組織がロヒンギャへの支援を再開できるようにするのが目的としている。ARSAはミャンマー政府にも軍事活動をやめるよう呼び掛けたが、治安当局側の態度は明らかになっておらず、停戦が実現するかは不透明だ。ARSAは民族や宗教に関係なく、戦闘などによる全ての被害者の救援も政府に求めた。

10. スー・チー氏に懸念伝達、国連総長

国連のドゥジャリク事務総長報道官は8日、グテレス事務総長が6日にミャンマーのスー・チー国家顧問兼外相と電話で会談し、イスラム教徒少数民族ロヒンギャが多く暮らすミャンマー西部ラカイン州の「人道状況への懸念」を伝えたことを明らかにした。グテレス氏はこれに先立つ5日、ミャンマー治安当局によるロヒンギャへの暴力行為が頻発していることに「深い懸念」を表明。ミャンマー政府に「暴力の連鎖」を絶つよう要請したほか、長年差別されてきたラカイン州のイスラム教徒の人権を守るよう求めた。

11. スー・チー氏に「失望」平和賞前事務局長

ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャを巡る問題で、ノーベル平和賞の選考主体ノルウェー・ノーベル賞委員会のルンデスタッド前事務局長は8日、ミャンマーの同賞受賞者スー・チー国家顧問兼外相の対応に「非常にがっかりしている」と述べた。DPA通信の取材に答えた。ルンデスタッド氏は「スー・チー氏はこの問題を単に(ロヒンギャ武装集団による)テロの問題と片付け、解決の努力をしていない」と強く批判。ただ、規定により賞をなく奪われることはないと述べた。事務局長は5人の同賞委員を補佐する役目で、投票権はない。ノルウェーの歴史学者であるルンデスタッド氏は事務局長を1990年から25年間務めた。スー・チー氏は91年に受賞した。

12. ロヒンギャ問題で情勢に深い懸念、米國務省

米國務省のナウアート報道官は7日の記者会見で、ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャの武装集団と治安機関との衝突を巡り重大な人権侵害が起きた恐れがあるとして、深い懸念を表明した。ミャンマー国内の全勢力に対し、緊張を激化させる行為を控えるよう促した。ナウアート氏は、衝突が起きているラカイン州の状況を把握するのは困難であり「報道陣や人道支援団体が現地に入れるようにミャンマー政府に要請している」と明らかにした。

13. ミャンマーを非難＝イスラム協力機構

イスラム協力機構(OIC)は10日、ミャンマー軍によるイスラム系少数民族ロヒンギャに対する「組織的で残忍な数々の行為」を非難し、国連調査団の受け入れを要求した。「人権侵害に対する独立した調査を徹底的に行い、責任者を裁く」よう求めた。57カ国・地域が加盟するOICはカザフスタンで首脳会議を開催中。現議長国トルコのエルドアン大統領はロヒンギャ問題でミャンマーを非難し続けている。

14. ロヒンギャ「虐殺」と批判＝ミャンマーに解決求める－バングラ外相

ミャンマー西部ラカイン州でイスラム系少数民族ロヒンギャが迫害を受けている問題で、バングラデシュのアリ外相は10日、「国際社会は虐殺だと言っている。われわれも同じだ」と批判し、ミャンマー政府に問題の早期解決を求めた。バングラデシュには大量のロヒンギャ難民が避難している。ラカイン州で治安部隊とロヒンギャの武装組織の戦闘が始まった8月25日以降、バングラデシュに逃れたロヒンギャ難民は29万人を超えた。アリ外相は、以前から入国していたロヒンギャ難民と合わせ、70万人以上がバングラデシュに身を寄せていると指摘し、国際社会の支援を求めた。

15. 「民族浄化の典型」ロヒンギャで人権弁務官

国連人権理事会の通常会期が11日、ジュネーブで始まった。ゼイド人権高等弁務官は冒頭演説で、ミャンマーでのイスラム教徒少数民族ロヒンギャへの迫害問題について、不法な市民殺害が相次ぐなど「典型的な民族浄化の様相を呈している」と警告、ミャンマー政府に軍事作戦の中止を求めた。理事会はミャンマーの人権問題を18日に集中討議予定で、ミャンマー政府への非難が相次ぐ可能性もある。国連によると、ロヒンギャ武装集団と治安機関との衝突が始まった8月25日以降、難民として隣国バングラデシュに脱出したロヒンギャは30万人を超えた。ゼイド氏は「なお多くの人々が国境地帯に取り残されている」と指摘。衛星写真などからロヒンギャの村が焼き打ちされたり、避難民が銃撃されたりしているとみられるとした。ミャンマー当局が国境地帯に地雷を敷設し始めたとの報告に「がくぜんとしている」と強調。実態解明のためにミャンマー政府に国際調査の受け入れを求めた。

16. インドの人権団体が解任要請、国連報告者「偏見」

インドに本拠を置く国際非政府組織(NGO)「アジア人権センター(ACHR)」は8日、スイス・ジュネーブの国連人権理事会(UNHRC)に対し、ミャンマーの人権状況を担当する国連特別報告者の李亮喜(イ・ヤンヒ)氏を解任するよう求める請願書を提出した。李氏は武力勢力に肩入れしており、公平な判断を下すことができないと訴えている。8月25日に西部ラカイン州でロヒンギャの武装組織が警察施設などを襲撃、治安当局が応戦した事件後の李氏の声明について、ACHRは請願書で「李氏は、西部ラカイン州で8月3日、26日、28日に少数民族の村人6人、5人、7人がそれぞれ殺害された事件について、ロヒンギャの武装勢力による犯行と特定しなかった」と指摘。ミャンマー国軍が殺害したととれる文章で、情報操作の意図があると批判した。被害者には仏教徒やヒンズー教徒の市民が含まれ、ミャンマー政府による武装勢力に殺害された。

請願書は、「ロヒンギャの人権侵害は解決しなければならない問題だが、特別報告者の偏見でロヒンギャ以外の人権が損なわれることがあってはならない」と指摘。李氏は、昨年10月9日と今年8月25日に警察や治安部隊が襲撃され、死亡者が出た事件でも、ロヒンギャ武装勢力による犯行と特定しなかった」と指摘した。「李氏はロヒンギャへの思い入れが強く、ロヒンギャ武装勢力に関しては『武装勢力』という用語さえ用いない」とも述べた。ACHRは、UNHRCのホアキン・アレクサンダー・マーサ・マルテリ議長への請願書に、李亮喜氏がロヒンギャ武装勢力の犯行に公平な判断を下さなかった事件の一覧を添えて提出した。UNHRC第26回会合は11日に開始、李氏に対して何らかの措置を講じるかは不明。

17. ミャンマーのイスラム教組織、武装組織の襲撃を非難

ミャンマーのイスラム教徒組織の連合「全ミャンマー・イスラム教組織(AMIRO)」は9日、西部ラカイン州で8月25日に起こった武装組織「アラカン・ロヒンギャ救世軍」(ARSA)によるテロ行為を強く非難した上で、政府や宗教間の協調を訴える団体、国民と協力し、テロ防止に努めるとの声明を発表した。多数派の仏教徒からの非難が各地のイスラム教

徒に飛び火するのを警戒しているとみられる。AMIROには「イスラム教問題評議会」「全ミャンマー・イスラム教青年団」など5組織が加盟。声明は「テロは決して容認せず、断固反対する」とし、犠牲になった住民らに哀悼の意を表した。全国のイスラム教徒に対し、テロ行為を容認せず治安のため他者と協力するよう訴えた。

ネット上の扇動を信じて拡散したり、感情的に反応したりしないようにも求めた。声明発表の数日前、「11日にイスラム教徒と仏教徒を攻撃する」という匿名の警告がフェイスブックやショートメッセージサービス(SMS)で拡散され、政府と国軍は国民に向け「ARSAが最大都市ヤンゴンと首都ネピドーを含む大都市でテロ行為を準備している」と警告していた。政府は10日、国民に対しネット上の攻撃警告を拡散しないよう呼び掛けた。国民の恐怖をあおった者には法的措置を講じるとしている。

18. ダライ・ラマ、スー・チー氏に書簡 ロヒンギャ問題平和解決を

ノーベル平和賞受賞者のチベット仏教最高指導者ダライ・ラマ14世は、スー・チー国家顧問に対して書簡を送り、イスラム系少数民族ロヒンギャ迫害問題を平和的に解決するよう訴えた。ダライ・ラマはスー・チー氏に「平和と和解の精神に基づき、人々が友好関係を回復するよう働き掛けることを求める」と呼び掛けた。また、ダライ・ラマは8日、記者団の取材に「イスラム教徒に嫌がらせのようなことをしている人々は、ブッダのことを思い出すべきだ。彼なら絶対に、困ったイスラム教徒に手を差し伸べるだろう」と語った。

19. 米、ロヒンギャ迫害を非難＝「人権侵害に危機感」

米ホワイトハウスは11日、ミャンマーでイスラム系少数民族ロヒンギャが迫害を受けている問題について声明を発表し、「ロヒンギャやその他の少数民族が大量に難民化している現状は、ミャンマー治安部隊が市民を保護していないことを示している」と非難した。ホワイトハウスは「治安部隊と一部市民が処刑や虐殺、暴行、焼き打ちなどの人権侵害を行っているとの情報に危機感を抱いている」と強調。30万人以上のロヒンギャが家を追われたと指摘した上で、「法の支配を尊重し、暴力行為をやめるよう治安当局に要求する」と訴えた。

20. 政府が正当性訴え、ロヒンギャ難民問題

ロヒンギャの難民拡大に国際的な懸念が高まる中、ミャンマー外務省は11日、「仏教徒やヒンズー教徒らも多数、国内避難民になっているが、国際社会から見落とされている」との声明を発表した。「市民をも狙うテロ行為を強く非難する」とし、ロヒンギャの武装集団に対する掃討作戦の正当性を訴えた。

21. 中部でイスラム教徒の家襲撃、4人拘束

ミャンマー中部マグウェー管区で10日夜、若者集団がイスラム教徒の家を襲撃する事件が発生し、政府によると、翌11日までに4人が拘束された。政府によると、若者約50人の集団が、タウンウィンジのイスラム教徒の家に向かってパチンコで石を飛ばした後、ミャンマー国家を歌い、家屋を襲撃したり、道路に面した店頭を破壊したりしながら町中を移動した。集団が地域のモスク前に到達したときには400人規模まで膨らんだが、警察が集団を解散させ、モスクは襲撃を免れた。警察は事件当夜、集団を先導した疑いでニン・コ・コ・リン(30)を逮捕。別の3人は翌朝逮捕した。タウンウィンジ選出のミン・テイン下院議員(国連民主連盟＝NLD所属)は「**警察や地元住民によると、逮捕された4人と最初に襲撃された家に住むイスラム教徒との間には以前からトラブルがあった。容疑者らは、宗教的緊張をあおって支持を得ようとした**」と説明。「タウンウィンジではこれまで仏教徒とイスラム教徒は平和に共存しており、宗教対立はなかった」とも話した。アウン・モー・ニョ管区首相は11日、現地を訪問し「治安強化に努める」と住民らに約束した。

22. ラカイン北部の経済区、開発へ月内にも覚書

治安が悪化しているミャンマー西部ラカイン州マウンドー郡区での新たな経済区開発について、州政府は9月中にも地場の開発業者と覚書を交わす見通しになった。開発を担う地場企業の連合体の詳細を州政府は明らかにしておらず、実態が不明なままだ。同州のチョー・エー・テイン財務・徴税・計画・経済相は「州政府は今月29日、バングラデシュ国境に近いカニン・チャウン近郊ナフ川沿いの開発予定地で『ナフ・リバー・ギャラクシー・インフラストラクチャー・デベロップメント・グループ(NRGID)』と覚書を交わす予定」と明らかにした。NRGIDについては「マウンドーとヤンゴンの地場企業7社による企業連合(コンソーシアム)」としたが、具体的な企業名は明らかにしなかった。経済区について「(連邦政府が管轄する)経済特区(SEZ)と同様の特徴を持つが、州政府の管轄下に置かれる」と説明した。投資企業管理局(DICA)によると、NRGIDは9月5日に登記されたばかり。カニン・チャウンは、密輸や犯罪が多い地域とされ、先月25日に起こった武装組織「アラカン・ロヒンギャ救世軍」(ARSA)による攻撃の影響も受けた。調印式は厳戒態勢下で行われるという。

23. 雇用者は職場の差別撤廃を= 企業監視団体

ミャンマー企業の社会的責任(CSR)促進を目指す団体「責任ある事業のためのミャンマー・センター(MCRB)」は、雇用者に対して、職場内での差別を撤廃するよう訴えた。MCRBは7日発表した報告書で、女性や性的少数者(LGBT)、エイズウイルス(HIV)感染者、宗教的・民族的な少数派を排除しようとする差別が多く確認されていると指摘した。ビッキー・ボウマン理事は「差別は法規制よりも、社会的態度や文化に根ざしている」とした上で「全ての企業が差別を撤廃し、企業価値の中核として『平等な機会の提供』『多様性(ダイバーシティ)』『少数派の受け入れ(インクルージョン)』を掲げることに期待する」と述べた。報告書によると、IT部門では、学位を取得している人数は男性よりも女性が多いにも関わらず、求人が男性に限定されていたり、女性には男性よりも高い実績が求められたりするなど、女性の就職機会が少ないことが分かった。障がい者は、官職に就くことや大学に進学することができない、労働人口に占める少数民族の比率が、人口に比して少ない、性的少数者の賃金が低いことなども報告された。男女平等ネットワーク(GEN)は「ミャンマーの法的枠組みは、職場の差別を防止するために必要な国際基準を満たしていない」と指摘した。

24. ヤンゴンで華人起業家大会、特区開発に関心

ヤンゴンで、15~18日に世界各地の華人起業家ら2,000人以上が集まる「世界華商大会(WCEC)」が開催される。主催するミャンマー・中国商工会議所(MCCC)は、大会を通じてミャンマーへのインフラ投資を誘致したい考えを示している。MCCCによると、WCECには中国本土から800人、香港などから800人、ミャンマーから400人の投資家が参加する見通し。テーマは「ミャンマーの経済自由化を通じた歴史的な節目」で、中国が進める現代版シルクロード経済圏構想「一帯一路」を東南アジア諸国連合(ASEAN)がどう生かすかなどを議論する。

25. 最近の外資の進出状況

・インドのブンジ・ロイド、北西部の幹線道拡幅を受注

インドの建設大手ブンジ・ロイドは、ミャンマーの北西部ザガイン管区カレーワからヤジーまでの約120キロメートルの幹線道路の拡幅工事を受注した。工事費は117億7,000万ルピー(約200億円)を見込み、インド政府が負担。

・ヤマハ発、7店目の専売店 北中部モンユワに、年内に10店へ

ヤマハ発動機はこのほど、ミャンマー北中部ザガイン管区を中心都市モンユワに、現地ディーラーを通じてヤマハバイクの専売店を開いた。マンダレーなど国内7カ所目の専売店で、年内には10店舗まで増やす計画だ。

・インド、ミャンマー向けディーゼル輸出開始

インドの石油・天然ガス省は、ミャンマー向けに初出荷した高速ディーゼル機関向け燃料(HSD)が4日、同国に到着したと発表した。インドの国営バーラト・ペトロリアム(BPCL)傘下のヌマリガル・リファイナリー(NRL)が北東部アッサム州の工場からHSD 30トンを出荷。隣接するマニプール州モレーの国境検問所とミャンマー北西部ザガイン管区タムの陸路国境検問所を4日通過した。HSDの輸出は、NRLがミャンマーの資源サービス会社パラミ・エナジー・グループとの契約に基づく。

・韓国LG商事、年内にセメント工場本格稼働

韓国のLG商事が51%の権益を持つミャンマーのセメント工場が、年内にも本格稼働に入る見通しだ。同国政府がインフラ事業を拡大しており、それに伴うセメント需要の増加に対応する。LG商事は2015年に450億ウォン(約43億5,000万円)を投じ、地場のパートナー企業と共同でセメント工場に着工した。

・スイス系投資シード、事業拡大へ資金調達

新興国のスタートアップ企業を対象とするスイスの投資会社シードスターズ・グループは、ミャンマーのIT系起業家支援の拡大に向け資金を調達する計画だ。シードスターズは500万米ドル(約5億4,000万円)の資金をミャンマーに投資する計画。

以上